



新潟県商工団体連合会の皆さんが県交渉 商売続けるための支援を！

2月12日、民商の皆さんは新潟県に対して「新型コロナに関して業者支援を求める」要請行動を行い、遠藤県議が同席しました。

新潟市古町で感染者が出るなど、飲食店はたいへんな状況になっています。飲食店や宿泊業はもちろん、影響は特定業種にとどまりません。減収した業者に対して県の厚い支援策を要請しました。

緊急事態宣言を出すから支援をするのではなく、各地域、現場の要求に寄り添った直接支援が必要です。引き続き頑張りましょう。



2月県議会初日は着物で

2月22日、県議会初日は着物の会。皆さん十日町や塩沢の着物で出席。私は母の着物で出席しました。知事室で記念撮影、この時ばかりは知事も党派も超えて新潟県の着物アピールです。

県予算(案)に対する遠藤れい子の見解(その2)

新商連などの要望実る。「事業継続支援金」等が実現！



2/12新潟県商工団体連合会の皆さんが県交渉(遠藤県議は奥交渉団の3番目)

「社会経済活動の維持」について、新商連などの要望がみのってようやく「事業継続パッケージ」51億円が計上され、「直近2カ月の売上高が連続して前年比20%以上減少」している飲食店に20万円を支給する「事業継続支援金」等が実現しました。今後も感染収束に至るまで継続的な固定費補助などが求められます。

県民向けの宿泊割引の支援等

県民向け宿泊割引キャンペーンの追加実施、需要減少の影響を受けている農業法人等の機械導入支援、乗客減に苦しむ県内高速バスの運行継続支援なども盛り込まれました。

「生活や文化活動への支援」は女性の就業支援、ヤングケアラの実態調査、フードバンク団体支援、自殺対策の強化、生活困窮者支援などに加えて、文化芸術活動の支援にも新規に取り組むこととなったことは改善点です。

しかし、これら施策の最大の特徴は、財源がすべて国の「地方創生臨時交付金」等でまかなわれていること。感染症対策でも「行財政改革」が優先され、県独自の財源を上乗せした思い切った対策に踏み込めない限界性を突破することこそ求められています。

「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」社会に向けての取り組み

「分散型社会への対応」や「デジタル化」「脱炭素化への転換」などの施策が並ぶものの、「2050年までの温暖化ガス排出実質ゼロ」をめざす意気込みは感じられません。

柏崎刈羽原発で繰り返される東電の不祥事

東京電力社員のIDカード不正使用問題や対策工事未終了問題など、またもや県民を裏切る不祥事がくりかえされています。

「3つの検証」と柏崎刈羽原発本体の安全対策が厳しく問われるもとの予算編成となりましたが、「3つの検証委員会」予算は、「健康・生活委員会」「技術委員会」で23~29%も削減されました。

「検証は期限を区切らず徹底的に」の姿勢に陰りがみられる

これは大きな問題であり、検証作業の継続性からも技術委員会委員は再任すべき。国と「原子力ムラ」からの再稼働圧力が強まるもとの、知事が公約に掲げた「3つの検証なしに再稼働の議論なし」の姿勢を貫けるかが問われています。(以下次号)

